

## 米国経済：感染再拡大リスクを抱えつつも明るい動きが広がる

### 1. 経済情勢（4/27 時点）… ワクチン普及と経済対策効果により高成長へ

- ◆新型コロナの新規感染者数は、昨年10月以降、感染第3波が生じ、今年1月には1日当たり20万人超を記録。その後、行動制約の再強化とワクチン接種の進展によって3月には6万人程度まで減少。
- ◆こうした新規感染者数の減少と一部地域での行動制約緩和、2月にかけての寒波の収束に伴い、人々の外出行動は急速に持ち直し。また、企業景況感の代表的指標であるISM指数（3月）は、製造業、非製造業とも歴史的な高水準に。そのため、1～3月期の実質GDP成長率は強い伸びとなる公算。
- ◆さらに、4～6月期以降も、①ワクチン普及によって経済活動の正常化が進むこと、②追加経済対策の成立（3月）を受けて家計への現金給付の支給が早速始まっており、個人消費の回復をサポートすることなどから、高成長が続く可能性が高い。以上より、2021年通年の成長率予想（前年比+5.7%）は上方修正含み（1～3月期実績値を踏まえ次号で改訂）。
- ◆ただし、①感染力の強い変異株ウイルスの広がりによって、足元でコロナ新規感染者の減少傾向にブレーキがかかっていること、②米国人の1割強がワクチン接種を頑なに拒否している中で、ワクチン接種数が頭打ちになってきていることは懸念材料。集団免疫の早期獲得に至らず、行動制約の継続を余儀なくされるリスク（景気下振れリスク）には引き続き要注意。

小売・娯楽施設への訪問者数(コロナ前比、%)



(出所) CEIC

(注) 2020/1/3～2/6が基準。直近は2021年4月17日。

### ☆注目トピックス … 人々の外出行動が急速に持ち直し

- ◆ワクチン接種の進展を受け、各州・地方政府は学校の対面授業や飲食店の店内営業などを再開。それに伴い、2月上旬にはコロナショック前の7割程度の水準まで落ち込んでいた小売・娯楽施設への訪問者数が急速に持ち直しており、直近では同9割超まで回復。

### 2. 政治情勢 … バイデン政権が8年間で2兆ドル超のインフラ投資計画を発表

- ◆大型インフラ投資計画：道路や橋の更新、気候変動対策を盛り込んだ「米国雇用計画」を発表（3/31）。ただ、法人税率引き上げなど企業負担増を伴うため、与野党双方から異論があがっている。満額実現は微妙。
- ◆予算教書の一部を発表：議会で法律制定が必要な裁量的経費部分を先行して発表（4/9）。トランプ前政権から方針を転換し、国防費の増加を抑える一方、気候変動や医療・格差など社会福祉に注力する姿勢が鮮明に。
- ◆気候変動サミット：中国や日本など40か国の首脳を招待し、オンラインで開催（4/22-23）。米国はオバマ政権時代より踏み込み、温暖化ガスの排出量を2030年に2005年比半減とする目標を掲げた。

### 3. 当面の注目イベント

- ◆大統領施策方針演説（4/28）：本来1月末に行われるのが慣例だが、議会占拠事件や追加経済対策成立を優先したことなどにより大幅遅延。今回は気候変動対策や格差是正が軸になる見込み。また、対中国をはじめとした対外政策への言及内容にも注目。
- ◆米国家族計画の発表（近日）：「米国雇用計画」とのセットという位置付けで、格差是正はじめ社会福祉政策に関する新たな枠組みを打ち出す。財源の中心は富裕層への課税強化と見られ、内容次第で議論紛糾も。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

《補足情報》

●コロナショック

➤ **新規感染者数** … ①昨年10月以降の感染第3波に伴う行動制約の厳格化、②ワクチン接種の進展によって、1月の一日当たり平均20万人から、3月には6万人程度まで減少。しかし、その後は感染力が強いとみられる英国型変異株の広がりが、ワクチン接種の進展に伴う行動制約の一部解除の効果を相殺し減少傾向にブレーキ（4月後半は一日当たり約6.2万人）。

➤ **ワクチン接種率** … 人口の42.5%がすでに1回以上の接種を受け、28.9%が免疫獲得に必要な接種回数を完了（4/26時点）。1日当たりの接種回数は今年1月初め（30万回程度）から直近には300万回前後まで増加。ただし、接種を強く希望した者にワクチンが行き尽くしたこともあり、足元の接種数は頭打ち。バイデン政権は、米国独立記念日の7/4までに小規模の集会を可能にすることを目指しているが、実現できるかどうかは予断を許さず。

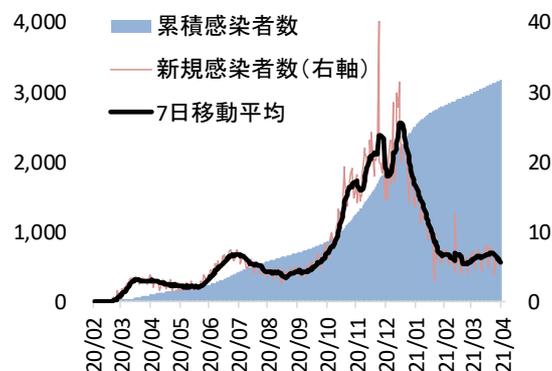
➤ **民間レベルで積極接種を促す取り組み** … 集団免疫の獲得には人口の少なくとも70%が免疫を持つ必要があると考えられている。しかし、①米国人の1割強がワクチン接種を頑なに拒否しているとのアンケート結果<sup>1</sup>や、②16歳未満（人口の約2割）は接種対象外であること、③副反応の発見によるワクチン接種中断リスクなどを勘案すると、早期に集団免疫を獲得できるかどうかは微妙。こうした中、ワクチンを接種した従業員に有給休暇や追加給与を付与する企業が増えたり、バイデン大統領やミシェル・オバマ元大統領夫人のほか、ハリウッドスターなどがワクチン接種を促すテレビ番組に出演したりするなど、民間レベルでもワクチンのさらなる普及に向けた取り組みが広がっている。

●経済指標

➤ **小売・娯楽施設への訪問者数** … グーグル社による小売・娯楽施設への訪問者数（コロナ前比）は、今年2月中旬にかけて7~8割の水準で推移したが、ワクチンの普及に伴う行動制約の緩和に伴い、直近では9割強の水準まで持ち直している。

➤ **小売売上高** … 寒波の影響を受けた2月の前月比▲2.7%から、3月は同+9.8%と大幅増に転じた。①ワクチンの

米国内の新型コロナ感染者数の推移(万人)



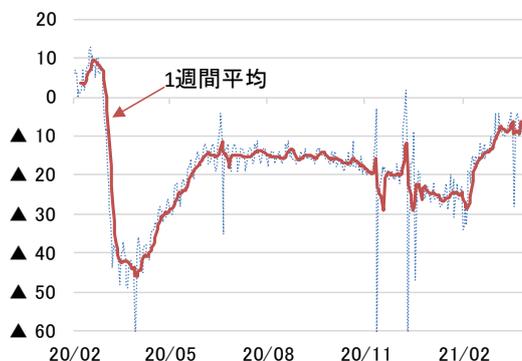
(出所)WHO

ワクチン接種に関する意識調査

(%)	接種済み	出来るだけ早く	様子見	求められれば	拒否
3月	32	30	17	7	13
2月	18	37	22	7	15
1月	6	41	31	7	13
昨年12月	0	34	39	9	15

(出所) KFF

小売・娯楽施設への訪問者数(コロナ前比、%)



(出所)CEIC

(注)2020/1/3~2/6が基準。直近は2021年4月17日。

<sup>1</sup> 医療問題を研究するNPO法人カイザー・ファミリー財団による調査。「拒否」だけでなく、7%を占める「求められれば」と回答した割合も昨年12月からほぼ減っておらず、集団免疫の獲得に向けたハードルとなる可能性。

普及、2月に生じた悪天候要因解消に伴う外出行動の持ち直し、②3月に成立した追加経済対策（現金給付）による所得増、③雇用環境の改善が増加の要因。業態別では、スポーツ等娯楽用品店、自動車ディーラー、衣料品店などアウトドア需要との関係が深い業態が牽引し、コロナ禍で特に抑制されていた飲食店も持ち直し。

➤ **雇用統計** …昨年後半は足踏み感が見られたが、ワクチンの普及と共に再び改善傾向。3月の非農業部門雇用者数は前月差+91.6万人と3か月連続で増加、単月の増加幅としては昨年8月以来7か月ぶりの大きさ。業種別には、経済活動正常化への動きを映じて飲食業や教育分野での増加が顕著。失業率も改善が続き6.0%まで低下。さらに、新規失業保険申請件数の減少傾向も続いている。

➤ **企業マインドと生産活動**… 企業の景況感を表す3月のISM指数は、製造業（64.7）が1983年以来、非製造業（63.7）が調査開始（1997年）以来の最高値を記録。3月の鉱工業生産は前月比+1.4%と、寒波による工場停止の影響が残り小幅な増加に留まったが、4月以降、需要回復と共に回復基調を強めていく可能性が高い。

➤ **インフレ率** … 3月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+2.6%と2018年8月以来の伸びとなったが、これには昨年の原油安によるエネルギー価格の落ち込みからの反動が含まれる。変動の激しい食料やエネルギーを除いたコアCPIは同+1.6%と緩やかな騰勢。ただし、コアCPIも今後6月にかけて、コロナショックによる昨年の急低下の反動により伸びが高まる見込み。FRBは、こうした前年の反動によるインフレ率の上昇を一時的な動きと捉えており、金融緩和策を直ちに見直す考えは窺えない。しかし、経済活動の再開が急速に進み、7月以降もコア指数も含めた高いインフレ率が続くようであれば、出口戦略早期化の議論が浮上してくると考えられる。

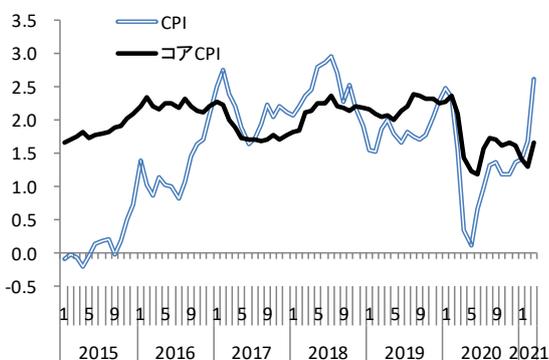
ISM製造業・非製造業指数の推移



(出所)CEIC

(注)シャドローは景気後退期。

CPI、コアCPIの推移(前年比、%)



(出所)CEIC

## ●政策動向

➤ **インフラ投資の長期計画発表** … バイデン大統領は3/31、2兆ドル超のインフラ投資計画「米国雇用計画」を公表。道路や橋などの更新投資のほか、電気自動車の充電スタンド新設など気候変動対策の関連投資を8年間かけて実施する計画。財源は、法人税率の引き上げ（21%→28%）など主に企業への課税強化を想定。企業寄りの野党・共和党は増税に反対、早速6000億ドル規模に縮小した対案を提示しているほか、与党・民主党の中道派議員からも法人税の引き上げ幅縮小（25%）を求める声が出ており、バイデン政権のプランがそのまま実現することは困難とみられる。なお、バイデン政権は近日、格差対策など社会福祉政策に関する新たな計画（米国家族計画）も打ち出す予定で、その財源は富裕層への課税強化が軸となる見込み。インフラ投資計画と併せれば、米国の歳出・歳入規模は大幅に拡大することになるため、議論はさらに白熱し、複雑化していくとみられる。

➤ **予算教書** … バイデン大統領は4/9、来年度（2021年10月～2022年9月）の予算方針を示す予算教書

のうち、議会で法律制定が必要な裁量的経費の部分を先行して発表した（社会保障費など毎年の法律制定が不要な義務的経費の部分は追って発表予定）。裁量的経費の総額は前年比+8.4%の大幅増を掲げたが、大きなシェアを占める国防費はインフレ調整をするとほぼ横ばい。国防費の拡大を推進したトランプ前政権から方針転換を図り、気候変動対策や医療拡充・格差是正など社会福祉に注力する姿勢を鮮明に。気候変動対策では建物、自動車、水道など幅広い分野での脱炭素化に向けた取り組みが盛り込まれたほか、パリ協定の目標達成に向けた新興国支援に拠出する考えも示した。

- **気候変動サミット** … 米国は 4/22-23、気候変動に関するサミットをオンラインで開催、日本や中国、ロシアなど 40 か国・地域の首脳が参加した。そこで米国は、温暖化ガスの排出量を 2030 年に 2005 年比▲50～▲52%削減する目標を打ち出した。米国ではオバマ政権下の 2015 年に「2025 年に 2005 年比▲26～▲28%」の目標を掲げていたが、それよりもかなり積極的な目標を定めたことになる。